

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月28日

**【四半期会計期間】** 第62期第2四半期(自 平成22年8月16日 至 平成22年11月15日)

**【会社名】** 株式会社くろがねや

**【英訳名】** KUROGANEYA.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 込 丹

**【本店の所在の場所】** 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

**【電話番号】** 055-241-2472

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

**【電話番号】** 055-241-2472

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 前第2四半期 累計期間	第62期 当第2四半期 累計期間	第61期 前第2四半期 会計期間	第62期 当第2四半期 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 5月16日 至 平成21年 11月15日	自 平成22年 5月16日 至 平成22年 11月15日	自 平成21年 8月16日 至 平成21年 11月15日	自 平成22年 8月16日 至 平成22年 11月15日	自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日
売上高 (千円)	8,152,522	8,406,244	3,962,024	4,090,152	17,271,728
経常利益 (千円)	100,650	98,602	72,639	44,925	330,111
四半期(当期)純利益 (千円)	39,688	51,983	27,475	23,202	161,161
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数 (千株)			11,581	11,581	11,581
純資産額 (千円)			8,289,906	8,327,067	8,349,183
総資産額 (千円)			16,122,915	16,565,761	16,893,944
1株当たり純資産額 (円)			776.96	780.50	782.54
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.72	4.87	2.57	2.17	15.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	12.0
自己資本比率 (%)			51.4	50.3	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,192	80,607			1,039,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,513	94,294			539,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,957	64,842			450,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			620,394	602,221	712,282
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)			170 (179)	183 (200)	184 (184)

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第2四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第61期第2四半期累計期間、第61期第2四半期会計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。また、第62期第2四半期累計期間及び第62期第2四半期会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月15日現在

従業員数(人)	183 (200)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、仕入実績としては、ホームセンター事業の部門別仕入高を事業の種類別セグメントとみなして記載いたします。

部門	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイニング用品	339,378	1.0
ホームファニシング用品	139,056	19.1
デイリー用品	533,492	7.7
シーゾナル用品	292,554	5.5
園芸・ペット用品	719,458	8.9
カルチャー用品	152,235	6.0
D I Y用品	492,758	24.3
その他用品	336,337	1.8
商品仕入高計	3,005,273	3.8
不動産賃貸収入原価	61,204	11.1
仕入高合計	3,066,477	3.5

(注) 1 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- ダイニング用品 (台所・調理小物)
- ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
- デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- シーゾナル用品 (季節品)
- 園芸・ペット用品 (園芸・ペット用品等)
- カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- D I Y用品 (日曜大工用品・リフォーム関係)
- その他用品 (はきもの・カー用品・その他)

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期会計期間から部門別区分の方法を一部変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

#### (2) 受注実績

当社は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、販売実績としては、ホームセンター事業の部門別売上高及び地区別商品売上高を事業の種類別セグメントとみなして記載いたします。

1 部門別売上高

部門	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイニング用品	455,386	2.2
ホームファニシング用品	229,017	8.2
デイリー用品	631,921	5.6
シーゾナル用品	305,375	9.4
園芸・ペット用品	974,896	4.5
カルチャー用品	201,957	5.1
D I Y用品	693,934	16.1
その他用品	485,489	3.5
商品売上高計	3,977,978	3.7
不動産賃貸収入	112,173	11.5
売上高合計	4,090,152	3.2

(注) 1 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- ダイニング用品 (台所・調理小物)
- ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
- デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- シーゾナル用品 (季節品)
- 園芸・ペット用品 (園芸・ペット用品等)
- カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- D I Y用品 (日曜大工用品・リフォーム関係)
- その他用品 (はきもの・カー用品・その他)

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期会計期間から部門別区分の方法を一部変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

2 地区別商品売上高

地区	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
山梨県	2,012,971	3.1
神奈川県	1,144,039	6.8
東京都	820,968	55.1
商品売上高合計	3,977,978	3.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出産業による外需が牽引し、内需に波及することが期待される状況でありました。しかしながら、急激な円高による輸出産業の後退、また、エコカー補助金の廃止やエコポイントの減額による消費マインドの低下等、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社は、大商圏型のスーパーデポタイプと小商圏型の標準店との相乗効果及び補完関係を維持するために、それぞれの特性にあった売場レイアウトの変更、商品構成の見直しなどの施策を実施してまいりました。その中において、小商圏型の新しいフォーマットとしてリニューアルオープンいたしました山梨県の新田富店は、従来当社では扱っていなかった食品売り場を併設すると共に、「ドラッグコーナー」を新設することにより、商圏内の消費者の生活のあらゆる局面をサポートできるような新しい機能をもった店舗としてスタートいたしました。また、本年4月にオープンいたしました東京都の調布店におきましても、オープン時よりのお客様からの要望により、新たに「DIY資材館」を併設いたしております。

リフォーム事業の展開につきましては、受注の増加に伴い、営業力の強化と事務の集中管理及び展示場機能を目的として新たに甲府市の既存店（和戸店）に隣接して1,240㎡の大型ショールーム「くろがねや和戸リフォーム館」を新設いたしました。「リフォーム館」は、山梨県最大規模の住まいに関する総合展示場として、各メーカーのキッチンやバス、トイレなどの住宅機器が数多く展示されており、また、来店客に対しては、建築士や住環境に関して資格を持つ専門社員が常駐し、顧客の相談に対応しております。

なお、当第2四半期会計期間末における店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、また、売場面積は80,337㎡であります。

これらの結果、売上高は40億90百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は46百万円（前年同四半期比35.4%減）、経常利益は44百万円（前年同四半期比38.2%減）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産におきましては、前事業年度末と比較し、現金及び預金が1億10百万円、減価償却により建物（純額）が85百万円、また、賃貸契約の満了に伴い、敷金及び保証金が1億4百万円減少いたしました。これらの結果、総資産合計は3億28百万円減少し、165億65百万円となりました。

負債におきましては、前事業年度末と比較し、支払手形及び買掛金が83百万円、また、借入金の返済により、長期借入金が2億19百万円減少いたしました。これらの結果、負債合計は3億6百万円減少し、82億38百万円となりました。

純資産におきましては、前事業年度末と比較し、利益剰余金が12百万円減少し、また、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が9百万円減少いたしました。これらの結果、純資産合計は22百万円減少し、83億27百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ1億5百万円増加し、6億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は41百万円（前年同四半期は1億54百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益44百万円、減価償却費1億36百万円、その他の資産の減少額1億4百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額1億44百万円、仕入債務の減少額2億12百万円等の支出があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1億円（前年同四半期は42百万円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入24百万円の収入に対し、有形固定資産の取得による支出1億4百万円等の支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億64百万円（前年同四半期は1億45百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入7億50百万円の収入に対し、短期借入金の返済による支出4億50百万円、長期借入金の返済による支出1億9百万円等の支出があったことによるものであります。

### (4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,581,205	11,581,205		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月16日～ 平成22年11月15		11,581,205		2,411,649		2,465,839

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人 布能育英会	山梨県甲府市中小河原 1 丁目13 - 18	2,090	18.04
株式会社 カーマ	愛知県刈谷市日高町 3 丁目411	775	6.69
株式会社 山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内 1 丁目20 - 8	528	4.56
合同会社 アール・ピー・ディー ・ファイブ	東京都港区赤坂1丁目11 - 44	338	2.91
くろがねや従業員持株会	山梨県甲府市中小河原 1 丁目13 - 18	243	2.09
久田 宗弘	神奈川県横浜市港北区	201	1.74
布能 英一郎	神奈川県横浜市金沢区	185	1.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	138	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	116	1.00
布能 壽英	山梨県甲府市	108	0.93
計		4,725	40.80

(注) 当社は、自己株式912,351株(7.87%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,651,800	106,518	
単元未満株式	普通株式 17,105		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		106,518	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株くろがねや	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	912,300		912,300	7.87
計		912,300		912,300	7.87

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	325	321	318	319	316	317
最低(円)	308	306	300	301	304	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年8月16日から平成21年11月15日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年5月16日から平成21年11月15日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年8月16日から平成22年11月15日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年5月16日から平成22年11月15日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年8月16日から平成21年11月15日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年5月16日から平成21年11月15日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年8月16日から平成22年11月15日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年5月16日から平成22年11月15日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	602,221	712,282
売掛金	88,026	194,118
商品	4,032,696	3,890,963
貯蔵品	4,285	4,494
その他	243,922	314,427
貸倒引当金	113	194
流動資産合計	4,971,040	5,116,091
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,688,061	1 4,774,045
土地	3,881,240	3,881,240
その他(純額)	1 1,108,231	1 1,092,378
有形固定資産合計	9,677,533	9,747,664
無形固定資産	243,403	243,570
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,401,765	1,506,056
その他	292,248	300,750
貸倒引当金	20,229	20,189
投資その他の資産合計	1,673,784	1,786,617
固定資産合計	11,594,721	11,777,853
資産合計	16,565,761	16,893,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061,630	3,144,823
短期借入金	2,088,808	1,713,808
未払法人税等	29,501	85,957
役員賞与引当金	10,268	21,260
その他	574,718	900,031
流動負債合計	5,764,925	5,865,879
固定負債		
長期借入金	1,698,380	1,917,784
退職給付引当金	-	46,075
その他	775,387	715,021
固定負債合計	2,473,767	2,678,880
負債合計	8,238,693	8,544,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,074	2,466,074
利益剰余金	3,777,827	3,789,860
自己株式	329,875	329,731
株主資本合計	8,325,675	8,337,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,391	11,330
評価・換算差額等合計	1,391	11,330
純資産合計	8,327,067	8,349,183
負債純資産合計	16,565,761	16,893,944

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年11月15日)
売上高	8,152,522	8,406,244
売上原価	5,872,802	6,028,260
売上総利益	2,279,719	2,377,984
販売費及び一般管理費	1 2,178,573	1 2,275,426
営業利益	101,145	102,557
営業外収益		
受取利息	653	587
受取配当金	1,333	1,509
投資有価証券売却益	880	-
受取事務手数料	18,925	17,692
その他	6,267	4,261
営業外収益合計	28,060	24,050
営業外費用		
支払利息	26,218	24,775
投資有価証券売却損	1,492	-
その他	846	3,230
営業外費用合計	28,556	28,005
経常利益	100,650	98,602
特別利益		
退職給付制度終了益	-	29,141
特別利益合計	-	29,141
特別損失		
固定資産除却損	18,940	14,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,158
特別損失合計	18,940	24,151
税引前四半期純利益	81,709	103,591
法人税、住民税及び事業税	32,438	19,542
法人税等調整額	9,582	32,065
法人税等合計	42,020	51,608
四半期純利益	39,688	51,983

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
売上高	3,962,024	4,090,152
売上原価	2,824,205	2,921,681
売上総利益	1,137,818	1,168,470
販売費及び一般管理費	1,065,591	1,121,807
営業利益	72,226	46,662
営業外収益		
受取利息	315	282
受取配当金	393	194
投資有価証券売却益	880	-
受取事務手数料	8,412	9,119
その他	4,775	2,337
営業外収益合計	14,776	11,934
営業外費用		
支払利息	12,798	12,396
投資有価証券売却損	1,492	-
その他	73	1,275
営業外費用合計	14,363	13,671
経常利益	72,639	44,925
特別損失		
固定資産除却損	18,940	-
特別損失合計	18,940	-
税引前四半期純利益	53,699	44,925
法人税、住民税及び事業税	29,718	16,721
法人税等調整額	3,494	5,000
法人税等合計	26,224	21,722
四半期純利益	27,475	23,202

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	81,709	103,591
減価償却費	255,300	270,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,158
貸倒引当金の増減額（は減少）	224	41
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,861	46,075
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,602	10,992
受取利息及び受取配当金	1,987	2,096
支払利息	26,218	24,775
投資有価証券売却損益（は益）	611	-
固定資産除却損	18,940	14,993
売上債権の増減額（は増加）	49,616	106,091
たな卸資産の増減額（は増加）	61,568	141,524
その他の資産の増減額（は増加）	30,469	47,162
仕入債務の増減額（は減少）	15,790	302,400
未払消費税等の増減額（は減少）	58,769	49,883
その他	106,859	7,110
小計	295,879	16,275
利息及び配当金の受取額	1,987	2,096
利息の支払額	26,032	24,690
法人税等の支払額	14,613	74,288
法人税等の還付額	972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,192	80,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	12,287
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	72,619	167,390
投資有価証券の取得による支出	440	20,500
投資有価証券の売却による収入	26,096	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,623	83,450
敷金及び保証金の回収による収入	93,479	179,163
その他	6,381	10,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,513	94,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,800,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	3,800,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	260,004	244,404
リース債務の返済による支出	14,492	26,523
自己株式の増減額（は増加）	112	144
配当金の支払額	53,348	64,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,957	64,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,237	110,060
現金及び現金同等物の期首残高	662,631	712,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,394	602,221



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成22年8月16日 至 平成22年11月15日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年11月15日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は、9,577千円減少しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年11月15日)
たな卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年11月15日)	前事業年度末 (平成22年5月15日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,636,924千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,408,354千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月16日 至 平成21年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年11月15日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 10,630千円 給料手当 516,544千円 退職給付費用 4,362千円 貸倒引当金繰入額 4千円 賃借料 583,528千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 10,268千円 給料手当 560,931千円 賃借料 616,189千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年8月16日 至 平成21年11月15日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月16日 至 平成22年11月15日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 5,315千円 給料手当 252,924千円 退職給付費用 2,396千円 賃借料 287,186千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員賞与引当金繰入額 5,134千円 給料手当 275,925千円 賃借料 318,652千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月16日 至 平成21年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年11月15日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年11月15日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年11月15日現在)
現金及び預金勘定 620,394千円 現金及び現金同等物 620,394千円	現金及び預金勘定 602,221千円 現金及び現金同等物 602,221千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年11月15日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年5月16日至平成22年11月15日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	11,581,205

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	912,351

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	6.00	平成22年5月15日	平成22年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	64,013千円	6.00	平成22年11月15日	平成23年1月24日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年11月15日)		前事業年度末 (平成22年5月15日)	
1株当たり純資産額	780円50銭	1株当たり純資産額	782円54銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年11月15日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年11月15日)	
1株当たり四半期純利益	3円72銭	1株当たり四半期純利益	4円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年11月15日)
四半期純利益(千円)	39,688	51,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,688	51,983
期中平均株式数(千株)	10,669	10,669

前第2四半期会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	
1株当たり四半期純利益	2円57銭	1株当たり四半期純利益	2円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
四半期純利益(千円)	27,475	23,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,475	23,202
期中平均株式数(千株)	10,669	10,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第62期（平成22年5月16日から平成23年5月15日まで）中間配当については、平成22年12月15日開催の取締役会において、平成22年11月15日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 64,013千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年1月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月21日

株式会社 くろがねや  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 谷津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成21年5月16日から平成22年5月15日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年8月16日から平成21年11月15日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年5月16日から平成21年11月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成21年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月24日開催の取締役会において、東宝共栄企業株式会社よりホームセンター事業を譲受けることを決議し、同日付けで基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月20日

株式会社 くろがねや

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 谷津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成22年5月16日から平成23年5月15日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年8月16日から平成22年11月15日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年5月16日から平成22年11月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成22年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。